⑶　政府関係機関

28年度において、４つの政府関係機関があるが、このうち株式会社日本政策金融公庫と株式会社国際協力銀行について概説する。

①　株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」（平22法38）に基づく業務の特例として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」（平25法98）に基づく業務の特例として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

㈠　国民一般向け業務

28年度においては、小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、小規模事業者経営改善資金貸付2,700億円（27年度2,700億円）を含め総額28,283億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金40億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金84億円、財政融資資金の借入れ19,550億円、社債の発行による収入2,450億円等を予定している。

㈡　農林水産業者向け業務

28年度においては、農産物の一層の輸出拡大、６次産業化等による収益力強化、畜産・酪農の生産基盤強化等に必要な資金需要に的確に対応するとともに、東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等を図るために必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として4,200億円を計上しており、対象事業別の貸付計画は、経営構造改善2,982億円、基盤整備368億円、一般施設537億円、経営維持安定264億円及び災害50億円である。

この計画のうち、3,311億円が28年度中に貸し付けられる予定であり、これに27年度の計画のうち、28年度に資金交付が行われる予定となっている689億円を加えると、28年度の資金交付額は4,000億円となる。この原資として、一般会計からの出資金６億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金35億円、財政融資資金の借入れ2,490億円、社債の発行による収入200億円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受19億円を予定している。

㈢　中小企業者向け業務

28年度においては、中小企業の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資事業については、東日本大震災復興特別貸付を含め21,265億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金360億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金77億円、財政融資資金の借入れ10,900億円、財政投融資特別会計投資勘定からの借入金40億円、社債の発行による収入2,009億円及び回収金等7,879億円を予定している。また、証券化支援事業における債権の買取り等（326億円を予定）の原資として、社債の発行による収入127億円、信託受益権の譲渡等23億円を予定しているほか、債務の保証660億円を予定している。

㈣　信用保険等業務

28年度における中小企業信用保険事業は、182,000億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は660億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは240億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金572億円を予定している。

㈤　危機対応円滑化業務

28年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに原材料高等に伴う経済環境変化への対応に資するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として7,470億円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ5,470億円及び社債の発行による収入2,000億円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金３百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金等1,119百万円を交付することとしている。

㈥　特定事業等促進円滑化業務

28年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務（低炭素融資）500億円、事業再編促進円滑化業務（事業再編融資）500億円、合計1,000億円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ1,000億円を予定している。

②　株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

28年度においては、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置くとともに、更なるリスクテイクを可能とする新業務のための勘定を設置するなど、機能強化を図ることとし、20,600億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金330億円、外国為替資金からの借入金8,000億円、財政融資資金からの借入金4,670億円、社債の発行による収入8,200億円、借入金償還等△600億円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

７．財政投融資計画の主な内容

⑴　財政投融資計画策定の基本的考え方

28年度財政投融資計画の策定にあたっては、インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、我が国経済が緩やかな回復基調にあり、危機対応をはじめとする政策金融への資金需要に落ち着きが見られる中、教育・福祉・医療等の政策分野においては堅調な資金需要に的確に対応することとした。

この結果、28年度財政投融資計画の規模は、134,811億円（27年度計画比7.8％減）となっている。このうち、産業投資は2,973億円（27年度計画比7.8％増）となっており、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融資の加速や資源・エネルギーの安定確保等を図るため所要の出資等を行うこととした。